

北海道自家用新聞

北海道自家用自動車協会連合会
編集兼発行人 辻 澤 英 隆
札幌市東区北三〇東一(郵便番号005-0000)
電話 (011) 721-4578

令和8年「飲酒運転根絶の日」決起大会を開催

「飲酒運転をしない、させない、許さない、そして見逃さない」
社会の実現に向けて

平成26年7月13日、小樽市で4人が死傷するという飲酒運転によるひき逃げ事件が発生し、その翌年には、砂川市で一家5人が死傷する悲



惨な飲酒運転による事故が発生し、一日でも早く北海道から飲酒運転を根絶し、安心して暮らすことができる社会が実現されるよう「北海道飲酒運転根絶に関する条例」が平成27年に施行され、この条例において、小樽市で事故が起きた7月13日は「飲酒運転根絶の日」と規定されており、

6月の強化月間検査結果 不正改造19台に整備命令

北海道局
北運輸

北海道運輸局は、6月の「不正改造車」を排除する運動「強化月間」を実施した街頭検査と発生防止対策の結果をまとめた。期間中は2027台を検査し、19台に整備命令を発令したほか、不正改造車情報窓口への通報件数は過去最多の105件を記録した。

からの挨拶のあと、来賓を代表して、伊藤第一北海道議会議長からご挨拶をいただきました。

続いて、「令和7年飲酒運転根絶！高校生メッセージコンクール」の優秀賞3作品を紹介し、Bierarm 18主宰で元砂川高等学校長の小田島数幸様を講師に迎え、「飲酒運転のない社会への理解を求めて」と題して講演をいただきました。

最後に、「令和7年飲酒運転根絶！高校生メッセージコンクール」で最優秀賞を受賞した北海道小樽水産高等学校の川島匡遥様より作品の音読をしていただいたあと、飲酒運転根絶への決意と道民宣言を行い、参加者一同が飲酒運転根絶を改めて誓いました。

※なお、大会の内容につきまして、ホームページ(<https://www.slo.wy.or.jp>)をご覧ください。
▽お問い合わせ
北海道交通安全推進委員会
電話：011-221-6666

強化月間中は、ホームページやSNS(会員制交流サイト)、ポスター掲示などで周知活動を展開した。そのほか、地域で開催されるカスタマイズカーイベントでも、法令順守の周知を図った。不正改造車情報窓口には105件の通報が寄せられ、過去15カ月間で最多を記録した。北海道警察との連携強化では、約30人の警察官を対象に不正改造車に関する法令解説や計測器を用いた実習も行った。

バス車内事故防止の 街頭啓発活動を実施

北海道運輸局

北海道運輸局は、札幌市内の宮の沢バスターミナルでバス車内事故防止の街頭啓発活動を実施した。バス利用者にリーフレットなどを配布して、車内事故防止を呼びかけた。

街頭啓発活動には、同局と北海道バス協会の職員計6人が参加した。周知用リーフレットとつらね、ティッシュ、クリアファイル、キーホルダーをセットにした啓発品を70個用意し、バスの利用者に配布した。平日の午前中で高齢者が多く、足を止めて職員の説明を聞く姿もみられた。北海道では乗合バスの車内事故件数は減少傾向にあるものの、「北海道運輸局安全プラン2025」の事故削減目標は達成できていない。車内事故の多くは発車時や停車時、急ブレーキ時に発生しており、乗客の転倒など負傷につながるため、同局では関係機関と連携して車内事故防止の普及・啓発活動を展開している。

「除雪車チャンピオンシップ」を開催

NEXCO東日本など

東日本高速道路(NEXCO東日本)北海道支社とネクスコ・メンテナンス北海道は、道東自動車道・タ張インターチェンジ(IC)で、除雪車オペレーター間の競技会「除雪車チャンピオンシップ」を開催した。大型除雪車を使用して7種目に取り組んだ結果、個人戦はネクスコ・メンテナンス北海道旭川事業所の鈴木陽多さん、団体戦は同事業所が優勝した。

同競技会は8月7日に夕張IC構内で行われた。ネクスコ・メンテナンス北海道の全5事業所(室蘭、北広島、札幌、旭川、帯広)の除雪車オペレーター約640人から選ばれた10人が出場。同社と協力会社の関係者約60人も参加した。

開会式ではネクスコ・メンテナンス北海道の渡邊敏史社長が「競技を通じて除雪技術の向上と安全意識の再確認につなげ、本格的な作業への備えの機会としていただきたい」とあいさつ。NEXCO東日本の宮入徹往北海道支社長は「チャンピオンになれるよう、すべての努力を結果に」。

上と安全な交通確保を目的に2014年に開始し、今回で11回目。22、23年は台風などの影響で中止した。25年からは、実際に高速道路本線を除雪する大型除雪車を使用した競技に変更している。



ラバーコーンに接触せず
スラロームコースを通行



自動車の点検整備推進運動
安全と環境保全には、点検・整備が必要です
「自動車の点検・整備のことが詳しくわかります」
<https://www.mlit.go.jp/jidosha/jidosha/tenkenseibi/tenken/t3/t3-1/>
「クルマの愛着点検チェックガイド」
www.tenken-seibi.com/m/s/index.html

「子どもの首や骨盤の発達段階や頭部が重く首が弱いなどの特徴を考慮すると、安全性を飛躍的に高めるためには「最低でも4歳までは後ろ向きチャイルドシート」の着用が不可欠だ。データに基づく正しい知識を社会へ広めていきたい」(子どもの車内安全について)

生活道路における自動車の法定速度が引き下げられます！！

令和8年9月1日改正道路交通法施行令施行

60km/h

→

30km/h

▽以下の道路における自動車の法定速度は引き続き60km/hです▽

1 道路標識又は道路標示による中速通行が定められている一般道路

2 道路の構造上又は標識その他の工作物により自動車の通行が往復の方向別に分離されている一般道路

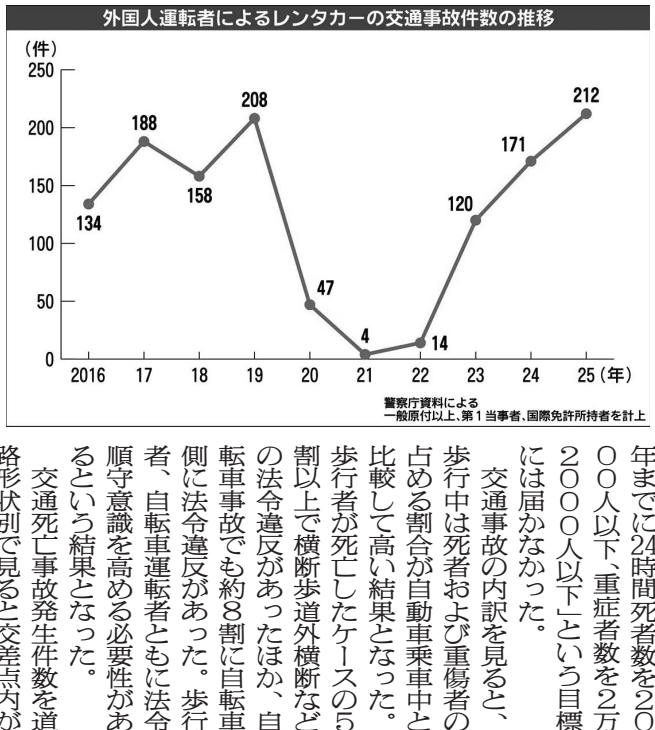
3 高速自動車国道のうち、本線車道及びこれに隣接する車道等が2車線以上のものを除くもの

4 自動車専用道路

◆道路標識又は道路標示により最高速度が指定されている道路では、その速度が最高速度となります。例えば、道路標識により最高速度が40km/hと指定されている生活道路では、最高速度は30km/hではなく40km/hとなります。

◆決められた速度の範囲内であっても、道路や交通の状況、天候や視界などをよく考え、安全な速度で走りましょう。

警察庁・都道府県警察



『2026年版交通安全白書』公表

事故死者、高齢者割合が5割超

政府

政府が公表した「2026年度版交通安全白書」によると、2025年の全交通事故死者数に占める65歳以上の割合は55.9%と依然として高水準だった。致死率も微増傾向にあり、被害軽減ブレーキなどの安全装置の早期普及が求められる。外国人運転者によるレンタカー事故も11次交通安全基本計画で掲げた「25年までに24時間死者数を2000人以下」という目標には届かなかった。

交通安全の内訳を見ると、歩行中は死者および重傷者の占める割合が自動車乗車中と比較して高い結果となった。歩行者が死亡したケースの5割以上で横断歩道外横断などの法令違反があったほか、自転車事故でも約8割に自転車側に法令違反があった。歩行者、自転車運転者ともに法令順守意識を高める必要性があるという結果となった。

交通事故発生件数を道路形状別で見ると交差点内が最も多く、次いで一般単路（交差点、カーブ、トンネル、踏切等を除いた道路形状）が多かった。年齢別で事故件数を見ると、交通事故死者および交通重傷事故に占める65歳以上の運転者の割合がいずれも約3割を占めた。また65歳以上の人口10万人当たりの交通事故死者数は65歳未満の約3倍となっており、高齢者の事故割合が高い水準となっている。

近年は、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置などの先進安全装置を備えたサポカーが普及してきているが、さらなる事故の削減には、これらの装置を搭載した車の販売を引き上げる必要がある。また、国際免許または外国免許を所持する外国人運転者による交通事故件数は、25年は7906件と過去最多だった。また、国際免許または外国免許を所持する外国人運転者による交通事故件数は、25年は7906件と過去最多だった。

〈熊本地震〉車中泊避難、支援に限界

把握困難、専用駐車場も低調

熊本地震では、多くの被災者が健康被害のリスクのある車中泊を余儀なくされ、災害関連死が疑われる死亡者も出た。自治体が車中泊避難者の正確な人数や健康状態を把握するのは難しく、専用スペースやガイドラインを整備しているにもかかわらず、支援には限界があるのが実情だ。

熊本県氷川町の女性（83）は、地震発生から数日間、自宅近くで車中泊をした。「家が崩れて玄関や窓が閉められず、窃盗被害が怖かった」と説明。「知らない人がインターホンを押すのを見た。家人が不在か確かめていたんだと思う」と心細げに話した。

車中泊には熱中症やエコノミークラス症候群などのリスクがあるが、さまざま

理由でやむを得ず選択する人が多い。県が10年前の熊本地震後に調査したところ、最も長期間避難した場所は「自動車の中」（47.2%）が最多だった。理由を複数回答で尋ねると、「余震が続く、車が一番安全と思ったため」が最も多く、79.1%を占めた。

熊本市は4月、車中泊避難者支援のガイドラインを公表。今回の地震では規定通り、トイレや給水施設を整備した車中泊避難用のスペースを市内2カ所に開設した。ただ、今回の利用は最大時でも約70台で、駐車可能台数の3分の1以下にとどまった。市担当者は「自宅などで車中泊していた方が多数いたとみられる。今後はガイドラインの周知を進めたい」と話した。

木村敬知事は「避難者にはさまざまなニーズがあり、（リスクがあっても）車中泊を否定するものではない」と話した。

最も多く、次いで一般単路（交差点、カーブ、トンネル、踏切等を除いた道路形状）が多かった。年齢別で事故件数を見ると、交通事故死者および交通重傷事故に占める65歳以上の運転者の割合がいずれも約3割を占めた。また65歳以上の人口10万人当たりの交通事故死者数は65歳未満の約3倍となっており、高齢者の事故割合が高い水準となっている。

近年は、衝突被害軽減ブレーキやペダル踏み間違い急発進抑制装置などの先進安全装置を備えたサポカーが普及してきているが、さらなる事故の削減には、これらの装置を搭載した車の販売を引き上げる必要がある。また、国際免許または外国免許を所持する外国人運転者による交通事故件数は、25年は7906件と過去最多だった。また、国際免許または外国免許を所持する外国人運転者による交通事故件数は、25年は7906件と過去最多だった。

訪日外国人レンタカーの安全対策を本格展開

国 交 省

国土交通省は、訪日外国人が運転するレンタカーを対象とした交通安全対策を本格的に開始する。空港から主要観光地などへ向かう道路にラバーポールや看板を設置し、注意を促す。訪日観光客による交通事故は直近5年で約5倍に増えており、対策を通じて事故率を低下させていく考えだ。

国際免許や外国免許を保有する外国人が運転するレンタカーによる事故件数は、2020年の47件から25年に212件と大きく増加した。国交省は、ETC2.0のデータなどを活用し、事故が発生しやすい場所に注意喚起の看板を設置する社会実験を実施してきた。一定の成果が見られたことから、今年度から本格的に導入を開始する。

外国人ドライバーによる右折時の事故件数は、日本人ドライバーの約2.7倍と割合が高い。そのため、右折動線を示すカラー舗装や、右折後に対向車線側へ誤って進入することを抑制するラバーポールなどを設置し、左側通行に慣れない外国人ドライバーの安全運転を支援する。また、レンタカー店が集積する地域では、左側通行を周知し、注意を促す看板を設置する。

まずは新千歳空港、福岡空港、那覇空港などの周辺地域で先行的に実施する。これらの地域で収集した交通データを踏まえ、空港周辺の直轄国道でも順次、展開していく方針だ。

「と説明。「車中泊を選んだ避難者を取り残されることがないよう、個別に訪問を重ねて、必要な情報や物資が届くように努めたい」と話している。

外国人ドライバーによる右折時の事故件数は、日本人ドライバーの約2.7倍と割合が高い。そのため、右折動線を示すカラー舗装や、右折後に対向車線側へ誤って進入することを抑制するラバーポールなどを設置し、左側通行に慣れない外国人ドライバーの安全運転を支援する。また、レンタカー店が集積する地域では、左側通行を周知し、注意を促す看板を設置する。

まずは新千歳空港、福岡空港、那覇空港などの周辺地域で先行的に実施する。これらの地域で収集した交通データを踏まえ、空港周辺の直轄国道でも順次、展開していく方針だ。

国土交通省は、訪日外国人が運転するレンタカーを対象とした交通安全対策を本格的に開始する。空港から主要観光地などへ向かう道路にラバーポールや看板を設置し、注意を促す。訪日観光客による交通事故は直近5年で約5倍に増えており、対策を通じて事故率を低下させていく考えだ。

国際免許や外国免許を保有する外国人が運転するレンタカーによる事故件数は、2020年の47件から25年に212件と大きく増加した。国交省は、ETC2.0のデータなどを活用し、事故が発生しやすい場所に注意喚起の看板を設置する社会実験を実施してきた。一定の成果が見られたことから、今年度から本格的に導入を開始する。

「しんらい」と「あんしん」をお届けします。

北自共の総合自動車共済・自賠責共済

全道に安心のサービス拠点

示談交渉サービス

相手方との示談交渉や書類作成など一貫して対応

充実のロードサービス

24時間365日対応・等級に影響なし

顧問弁護士

訴訟対応への協力体制で事故解決へ

旭川 北見 釧路 帯広 室蘭 函館

札幌

あんしん・ゆとり・たすけあい みなさまのカーライフをサポートします！！

北海道自動車共済協同組合

〒065-0030 札幌市東区北30条東1丁目3-2

011-721-5233 FAX:011-721-0801

電話の受付時間 平日 9:00～17:15 <https://www.hokujikyo.jp>

新しい技術と信用のトップメーカー

自動車ナンバープレート

小松自動車工業株式会社

札幌営業所
及 工 場

札幌市東区北30条東1丁目1-1
〒065-0030 電話 011-752-8592(代表)

本 社
及 工 場

東京都品川区東品川4丁目8番12号
〒140-0002 電話 03-3474-0211(大代表)

札幌

蘭室

第753号

経済局
道産

過疎地SSへ独自支援策 安定供給体制構築へ

北海道経済産業局は、ガソリンスタンド(SS)の過疎地対策を強化する。SS事業者に対し、「油外収益確保」「人材確保」「経営戦略」の3点について、地域の実情を踏まえた北海道独自の支援策を展開する。経営の多角化や効率化を後押しし、道内での安定的な燃料供給体制の構築を目指す。

道内では、SSが3カ所以下の市町村が定義される「SS過疎地」は73市町村で、約4割を占める。今後、燃料需要の縮小による経営難や後継者不足などで廃業や減少が進めば、安定的に石油製品を供給できない。

府 トラック運送に「適正原価」設定へ 政 下回る料金での契約禁止

政府は、トラック事業者が荷物を運送するのに必要な最低限の費用「適正原価」を設定する。事業者が適正原価を下回る料金で継続的に運送を請け負うことを禁止し、違反した場合は事業許可を更新できなくなる。適切な料金で荷主から請け負える環境を整え、ドライバーの処遇改善につなげる。

適正原価は、改正貨物自動車運送事業法に基づく措置で、2028年6月までに導入する。事業許可を5年ごとに更新する仕組みも創設する。有識者検討会が具体的な制度設計を議論しており、26年中にも提言をまとめる。

なアクションプランを検討するセミナーやワークショップを開催する。ワークショップに参加したSS事業者の情報発信や採用チャネルの確立を伴走支援することにも、業界のモデルとなる取り組みの発信により新たに経営多角化を目指すSS事業者を増やす。

経営戦略では、高度専門人材(キーパーソン)が地域の実情を踏まえた上でSS事業者などへメンタリングを行い、課題解決を支援する。高度専門人材は、事業の強みや市場ボジションの再整理、競争環境の分析、需要見通しなどを経営者とともに検討し、事業者自身が今後の生き残り戦略を描けるよう伴走支援する。

北海道経済産業局では経営モデル転換支援としてSS過疎地対策の取り組みを強化することで、持続可能な燃料供給体制の構築につなげる考えだ。

金山PAで安全運転 啓発活動に協力

北海道運輸局

北海道運輸局は、東日本高速道路(NEXCO)東日本が札幌自動車道の金山パーキングエリア(PA)で実施した安全運転啓発活動に協力した。PA利用者にノベルティーなどを配布して法定速度の順守やシートベルト着用などを呼びかけた。同



「レッカーデモンストラ ーション勉強会」開催

DRPネットワーク北海道ブロック(佐々木規之ブロック長)は、函館市のシーポート公園で「レッカーデモンストラーション勉強会」を実施した。北海道レッカー事業組合(佐藤正良理事長)の協力の下、レッカー車や機材を使用した作業手順と安全対策を学んだ。東北や九州を含む約50社が参加した。

北海道ブロックは年3回ほど勉強会を開催しており、レッカー作業をテーマに実施するのは初となった。担当者は「レッカーを行う企業は多いものの、冬季は板金塗装の入庫が増えて対応が難しいケースもある」と話す。勉強会を通じた技能向上に加え、事業者の連携によるネットワーク強化にもつなげたい考え。



局は脱輪事故の予防を目的に担当者がホイールナットの緩みを確認し、日常点検の重要性を訴求した。札幌道における2026年4月から3カ月間の事故発生件数が前年同期比で増加傾向にあり、啓発を行うて事故防止を図った。

電動車から医療機器への給電マニュアルを改定

国土交通省と経済産業省は8月4日、「災害時における電動車から医療機器への給電活用マニュアル」を改定したと発表した。電動車の100V電源用コンセントから給電する方法、充電端子と外部給電器で給電する方法に加え、新たに電動バイク用交換式バッテリーから給電する方法を紹介した。

国土交通省と経済産業省は8月4日、「災害時における電動車から医療機器への給電活用マニュアル」を改定したと発表した。電動車の100V電源用コンセントから給電する方法、充電端子と外部給電器で給電する方法に加え、新たに電動バイク用交換式バッテリーから給電する方法を紹介した。

(1)医療機器への給電を行う際の給電方法

●本マニュアルでは、給電試験を実施した、下表の①100Vコンセント、②外部給電器、③交換式バッテリーから医療機器へ給電する場合を中心に、使用方法と注意事項を次頁以降に紹介する。

給電方法	電源	給電器	その他	最大出力	備考
①	100V電源用コンセントから給電	100V電源用コンセント		AC100V 1.5kW ¹⁾	・車本体のみで給電可 ・設置・配線工事不要 ・出力が比較的小さい ・EV、PHEV、FCV、HEV(メーカーオプション等により、100V電源用コンセントを持つ車)が対応可能
②	充電端子 ²⁾ から給電	外部給電器		AC100V 200V 1.5~9kW(給電器による)	・外部給電器が必要 ・車外で給電可 ・設置・配線工事不要 ・EV、PHEV、FCV(充電端子(CHADEMO)を持つ、放電の機能を備えた電気自動車等)が対応可能
③	交換式バッテリーから給電	専用の給電器等を介して給電			・専用給電器が必要

¹⁾当マニュアルは電動車による最大出力1.5kWの100V電源用コンセントからの給電を対象としております。
²⁾図表中の充電端子には、シガーライターやUSBポートは含まれません。
(出所)災害時における電動車の活用促進マニュアル(2020年7月)をもとに作成



作家・東野圭吾さんが亡くなった。駆け出しの頃は日本電装(現デンソー)に勤務しながら執筆活動を続け、自動車業界とも少なからず縁のある方だった。改めて哀悼の意を表したい。◆東野さんと言えば、2023年第71回菊池寛賞贈呈式での挨拶が鮮明な記憶として残っている。「日本は政治家を筆頭にいったん言い出したら意見を交えてはいけない、考えを変えたら恥だ」というような雰囲気があるような気がする。そんなことはない。明日から力まずに今夜から人の意見を聞いて「おまえ昨日言ってることと違うじゃないか」と言われて

毎月15日は 道民 交通安全の日

「従来の自動車保険では、保険会社は、保険会社が関わるのは主に事故が起きた後であり、事故に遭ったお客さまに対して、保険金を支払うことが中心。保険の役割は『起きたことへの補償』に限られていた」と話すのは、あいおいニッセイ同和損害保険の新納啓介社長。

「テレマティクス保険では、保険会社は事故が起きる前の段階から関わる。日常の運転データなどを活用して危険な運転を減らし、事故そのものを防ぐ。さらに、地域、社会全体の安全にも貢献する。このように保険は、単に事故後に損失を補う仕組みではなく、事故を未然に防ぎ、社会課題の解決につながる仕組みへと進化している」とこれからの自動車保険の役割について語った。

北海道経済局
北産業

事業承継啓発月間を創設 支援事業や広報活動を実施

北海道経済産業局は、北海道で初めて11月を「事業承継啓発月間」と位置付ける。道内支援機関が一体となり、事業承継支援の事業や広報活動を実施する。月間中は、事業承継



事業承継啓発月間は、同局と北海道事業承継・引継ぎ支援センター、中小企業基盤整備機構北海道本部が主催する。月間中は、主催機関と連携して事業承継関連イベントを開催する参加機関（支援機関）を募集し、講演やセミナー、研修、交流会

「環境広場さっぽろNONO」を開催

札幌市

札幌市は、8月1、2日に大和ハウスプレミストドーム（札幌市豊平区）で「環境広場さっぽろNONO」を開催した。企業や団体が行う環境保全活動を発信し、子どもたち



札幌市は公用車として使用するEVと燃料電池車を展示した

に取り組みの重要性を感じてもらおう催しで、自動車業界からも多数の出展があった。会場は多くの家族連れでにぎわった。

札幌地区のトヨタ販売店は電気自動車（EV）「bZ4X」とプラグインハイブリッド車（PHV）モデルの「RAV4」の展示と試乗を行い、人気を博した。販売店関係者は札幌におけるEVについて、テスラやBYDの拠点整備や新型車投入が活発になっていることに触れ、「電動車のインフラが整い始め注目が高まっている」と一層の普及加速に期待を寄せた。

自動車リサイクル促進センター（梅田靖理事長、JARC）は、使用済み自動車が再資源化されるまでの過程をまとめたパネルやリサイクルに関するクイズコーナーを設け、資源循環への理解促進を図った。

など、さまざまなイベントについて広く情報を発信する。

イベントは、親族内承継を検討する事業者向けのセミナーやM&Aを検討する売り手・買い手事業者向けのセミナー、スタートアップ企業を対象としたM&Aセミナー、自治体職員向け事業承継支援ワークショップなどを予定している。

広報活動では、テレビCMやラジオ番組放送、特設サイト制作・公開、フライヤー・ポスター作成などを展開する。

2025年度の北海道事業承継・引継ぎ支援センターへの相談件数は新規相談が前年比14.7件増の909件、事業承継成功件数は同23件増の164件と伸長した。道内支援機関が一体となって事業承継支援の活動を実施、広報することで、一層の機運醸成と取り組み促進を図る。

技能実習生向け交通安全講習を開催

JAF札幌支部など

日本自動車連盟（JAF）札幌支部（横井隆支部長）は、北海道警察本部および北海道日産（原田彦工門社長）と連携し、北海道日産に勤務する外国人技能実習生向けに、交通安全講習を実施した。



技能実習生が自動車に乗る際の交通安全講習の様子

自動物流道路の現地実証（2027年度に迫る 精度向上で2030年代の実現へ

高速道路上に専用レーンを設置し、自動でモノを搬送する「自動物流道路」の現地実証の開始が2027年度に迫っている。国土交通省や関連企業がすでに倉庫内などで一部実証を始めているが、つながりにくい通信環境や、勾配がある実際の環境下でどこまで精度を高められるかが課題となっている。物流現場で人手不足が深刻化する中、自動物流道路はその解消の一手になると期待されており、実用化に向けて着実な実証が求められる。

自動物流道路は、高速道路上に専用空間を設け、自動輸送カートなどを走らせる物流システムを指す。専用空間は中央部や路肩、地下などへの設置を想定しており、車両走行を妨げない仕組みだ。機械を用いた自動搬送のため、24時間無人で稼働できるほか、二酸化炭素（CO2）の排出削減などにも寄与するとしている。

自動物流道路を導入する最大の利点は、ドライバーがいなくても輸送ができる環境が整備できることだ。産業別就労者における29歳以下の割合は、全産業平均が16.9%なのに対し、運輸業は11.0%と低い水準にとどまる。その一方で、トラック

通安全に焦点を当て、JAFと北海道警察本部が日本の交通ルールとマナーの理解促進を図った。同支部が海外からの就労者を対象に講習を行うのは初。

交通安全講習にはミャンマー出身の実習生9人が参加した。標識の意味や交通規則などの解説に加えて、シミュレーターで自転車使用のルールや危険性を体験。実車とパイロンを使用して、運転席から死角が発生することなどを確認してもらい安全への意識を高めた。

ドライバーの平均労働時間は全産業平均より2割近く長いにもかかわらず、平均賃金は全産業平均比で約5.15%低い。長い労働時間や産業平均に届かない給与といった背景もあり、政府がまとめた「物流革新に向けた政策パッケージ」では、何も対策を講じなければ、輸送力が23年度と比べて30年度に約34%不足する可能性があると指摘している。

政府は法改正や価格転嫁の推進などを通じて、ドライバー不足に歯止めをかけようとしている。とはいえ、日本全体で人口減少が進んでおり、将来的に人が介在しない形で輸送力を維持できる自動物流道路の実用化は必須の状況となっている。

自動物流道路は30年代の実用化を見込んでいる。現在は限定地域での実証段階に入っており、実際の高速道路上での実証開始は27年度を予定する。

25年度に実施した実証では、6つのユースケースに関して検証を行った。検証内容は、機器を用いた荷積みや荷下ろし、搬送機器の自動走行

の状況、輸送時の危機回避方法などとした。実証によって「自動、無人で荷物を運ぶ」という自動物流道路のコンセプトは、一定条件下ではあるものの確認できた」（国交省担当者）が、「（国が求める）『提供すべきサービス』の水準を達成するためには、搬送機器・荷役機器の速度などに、なお課題がある」（同）ことが浮き彫りになった。

25年度の課題を踏まえ、今年度は、2つのユースケースを検証する。1つ目は「拠点における荷役」だ。シミュレーションなどを用い、車両・搬送機器の出入量に応じた複数荷役機器などによる処理能力（時間）および拠点必要面積などを検証する。前回の検証で、自動物流道路による一般道への交通影響などを検討する必要があったことを受けたものだ。

2つ目は「複数台の搬送機器による自動走行」で、現行の搬送機器の走行性能などを検証する。また、山間部など電波の受信状況が悪い高速道路での実用化を前提に、通信環境や電力消費量などのデータ取得も行う。より実装に近い環境下で必要な機能などを検証し、27年度の現地実証に生かしていく考えだ。

今年度の実証に関してはすでに探

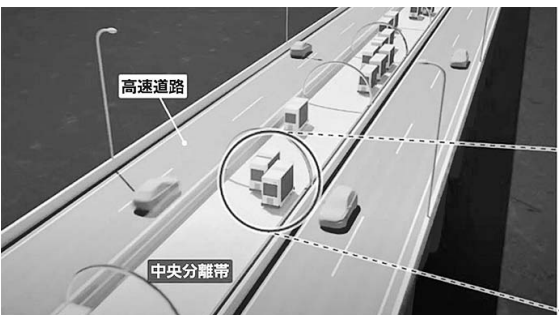
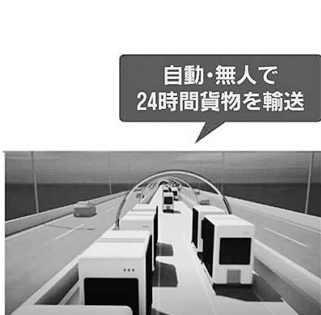
アンテナ

特定の人やキャラクターを応援する「推し活」という言葉が根付いて久しい。調べてみると1980年代から入るという言葉はすでにあったそうだが、広がってきたのは2010年以降のようだ。芥川賞を受賞した宇佐美りん氏の小説「推し燃ゆ」が20年に発売され、21年には新語・流行語大賞にノミネートされたことで、一般的になったようだ。

自動車業界でも推しという言葉がよく使われている。ディーラーなどでは、一押し車両を「推し車」としてPRしているポップを目にする

の状況、輸送時の危機回避方法などとした。実証によって「自動、無人で荷物を運ぶ」という自動物流道路のコンセプトは、一定条件下ではあるものの確認できた」（国交省担当者）が、「（国が求める）『提供すべきサービス』の水準を達成するためには、搬送機器・荷役機器の速度などに、なお課題がある」（同）ことが浮き彫りになった。

扱事業者の募集を開始した。課題を洗い出し、27年度の高速道路上での実証、30年代の実用化に向け、取り組みを加速していく。



自動物流道路のイメージ

「推しは推せるときに推せ」。皆さんも覚悟を持って悔いのない推し活を。

